



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 平賀

上場取引所 東

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 鈴木 達也

TEL 03-3991-4541

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,170	△6.6	352	△8.7	383	△7.0	247	△25.1
28年3月期	8,752	0.9	386	257.1	412	218.3	330	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.14	—	10.9	7.6	4.3
28年3月期	89.65	—	16.5	8.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,082	2,380	46.8	646.40
28年3月期	5,060	2,142	42.3	581.69

(参考) 自己資本 29年3月期 2,380百万円 28年3月期 2,142百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	424	△99	△125	1,534
28年3月期	374	32	△271	1,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	55	16.7	2.8
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	55	22.3	2.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		33.8	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,079	△2.0	180	△4.8	192	△5.8	109	△12.4	29.74
通期	8,300	1.6	370	4.9	393	2.5	218	△11.5	59.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,015,585 株	28年3月期	4,015,585 株
② 期末自己株式数	29年3月期	332,198 株	28年3月期	332,198 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,683,387 株	28年3月期	3,683,403 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界景気の回復を背景に底堅い回復が続きました。有効求人倍率も高水準を記録し、個人消費に健康や安心などの高機能商品に消費上昇が見られましたが、一方で人口減など将来の成長に不安があり、企業は賃上げによる人材確保に慎重で雇用環境と比べ、消費全体に警戒感が強まり 節約志向の状況が一段と強まりました。

当社が関連します印刷業界においては、ネットによる情報配信の拡大や受注単価の下落、また新聞・折込広告・雑誌などの紙媒体需要は減少し、市場の縮小で環境は厳しさを増しております。広告業界においては高付加価値商品などの分野の販売促進物、催事企画、イベント関連は拡大を続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、折込広告の不採算案件見直しで売上高は減少しましたが、前年度より引き続きマーケティングを重視したビジネスへの転換を推進し、流通市場において培った企画から仕分け梱包までトータルなワンストップサービスを強みに、販促市場全般に多様な企画商品を提供して参りました。

生産面においては工場生産稼働率を重視した作業工程の改善や加工仕分け梱包作業内製化により原価率の低減を推進しました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は81億70百万円(前期比6.6%減)、営業利益は3億52百万円(前期比8.7%減)、経常利益は3億83百万円(前期比7.0%減)、当期純利益は2億47百万円(前期比25.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、30億69百万円(前事業年度末は31億45百万円)となり、75百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ現金及び預金が2億18百万円増加したものの、売掛金が1億22百万円、電子記録債権が74百万円、未収入金が26百万円、受取手形が20百万円、有価証券が19百万円、仕掛品が11百万円、商品及び製品が9百万円、その他が7百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、20億12百万円(前事業年度末は19億15百万円)となり、97百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が71百万円、無形固定資産が16百万円、有形固定資産が14百万円増加したものの、破産更生債権等が4百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、18億42百万円(前事業年度末は20億28百万円)となり、1億86百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ電子記録債務が63百万円、未払金が15百万円増加したものの、支払手形が1億69百万円、買掛金が59百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億58百万円(前事業年度末は8億89百万円)となり、30百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ繰延税金負債が30百万円増加したものの、社債が40百万円、退職給付引当金が12百万円、長期未払金が8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、23億80百万円(前事業年度末は21億42百万円)となり、2億38百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が1億92百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は15億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億24百万円の収入(前年同期は3億74百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が3億84百万円、売上債権の増減額が2億27百万円、減価償却費77百万円、たな卸資産の減少額が22百万円、仕入債務の増減額が△1億65百万円、法人税等の支払額又は還付額が△1億32百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△99百万円(前年同期は32百万円の収入)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が2百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が△97百万円、投資有価証券の取得による支出が△5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△1億25百万円(前年同期は2億71百万円の使用)となりました。これは主に社債の償還による支出が△70百万円、配当金の支払額が△55百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、15億34百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は折込広告(チラシ)を主たる事業としておりますが、更に販売促進事業全般を成長産業と位置付け重点的に投資してまいります。

印刷業界、広告業界に横断的に属するマーケット市場規模は、提案するコンテンツによりましては無限の大きな市場が存在しております。

当社はその中で、折込広告、販売促進物、WEBの3分野にフォーカスし、自社工場内内製化の強みを生かし、流通市場で養った独自のマーケティング、企画、デザイン、生産、仕分け、梱包、配送のワンストップサービスで顧客からダイレクトに受注生産してまいります。

また、未参入の金融市場、消費材メーカー、専門商社、外食産業、衣料専門店などの各企業に適した効率的な販促物のシステム提案をし、事業領域を拡大してまいります。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高83億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億93百万円、当期純利益2億18百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び今後の事業展開を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,801	1,534,781
受取手形	59,845	39,341
売掛金	1,135,704	1,013,645
電子記録債権	126,088	51,703
有価証券	19,066	-
商品及び製品	67,986	58,889
仕掛品	84,584	73,326
原材料及び貯蔵品	76,457	74,210
前渡金	416	413
前払費用	25,198	21,939
繰延税金資産	42,622	44,303
未収入金	173,490	146,704
その他	19,444	11,644
貸倒引当金	△1,448	△1,419
流動資産合計	3,145,258	3,069,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,581	1,604,114
減価償却累計額	△1,142,405	△1,168,749
建物(純額)	431,176	435,365
構築物	104,419	104,419
減価償却累計額	△94,850	△95,710
構築物(純額)	9,568	8,708
機械及び装置	1,060,453	1,006,231
減価償却累計額	△982,276	△917,691
機械及び装置(純額)	78,176	88,539
車両運搬具	2,763	2,763
減価償却累計額	△2,763	△2,763
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	89,652	90,089
減価償却累計額	△71,454	△70,932
工具、器具及び備品(純額)	18,197	19,157
土地	907,360	907,360
有形固定資産合計	1,444,478	1,459,130
無形固定資産		
ソフトウェア	51,506	67,702
ソフトウェア仮勘定	10,657	10,657
無形固定資産合計	62,163	78,360
投資その他の資産		
投資有価証券	364,570	436,170
従業員に対する長期貸付金	6,956	4,007
破産更生債権等	296,129	291,461
長期前払費用	8,170	6,235
その他	29,201	29,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	△296,129	△291,521
投資その他の資産合計	408,898	475,431
固定資産合計	1,915,540	2,012,922
資産合計	5,060,799	5,082,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,623	3,210
買掛金	630,329	570,690
電子記録債務	424,504	488,021
短期借入金	330,000	330,000
1年内償還予定の社債	70,000	40,000
未払金	55,985	71,725
未払費用	60,008	59,960
未払法人税等	99,357	104,422
未払消費税等	55,580	26,134
前受金	2,089	8,195
預り金	24,531	26,521
賞与引当金	103,431	111,000
その他	241	2,592
流動負債合計	2,028,681	1,842,477
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期末払金	74,213	65,774
繰延税金負債	49,151	79,322
再評価に係る繰延税金負債	70,154	70,154
退職給付引当金	616,009	603,742
固定負債合計	889,528	858,994
負債合計	2,918,210	2,701,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	1,139,490	1,331,524
利益剰余金合計	1,899,490	2,091,524
自己株式	△259,806	△259,806
株主資本合計	2,499,180	2,691,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,100	228,412
土地再評価差額金	△538,693	△538,693
評価・換算差額等合計	△356,592	△310,281
純資産合計	2,142,588	2,380,934
負債純資産合計	5,060,799	5,082,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,752,329	8,170,685
売上原価		
商品期首たな卸高	7,006	4,430
当期商品仕入高	32,628	40,746
合計	39,634	45,176
商品他勘定振替高	6	0
商品期末たな卸高	4,430	5,685
商品売上原価	35,198	39,491
製品期首たな卸高	69,921	63,556
当期製品製造原価	6,916,608	6,337,544
合計	6,986,529	6,401,100
製品期末たな卸高	63,556	53,203
製品売上原価	6,922,973	6,347,897
売上原価	6,958,171	6,387,387
売上総利益	1,794,157	1,783,297
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,365	15,723
荷造運搬費	171,241	166,683
役員報酬	111,840	131,831
給料及び手当	563,864	537,724
賞与引当金繰入額	36,006	37,816
退職給付費用	14,898	16,017
福利厚生費	94,456	92,144
旅費及び交通費	58,269	58,758
交際費	35,698	48,365
減価償却費	27,938	28,031
賃借料	37,638	36,595
支払手数料	90,066	110,052
その他	121,389	150,688
販売費及び一般管理費合計	1,407,674	1,430,432
営業利益	386,483	352,865
営業外収益		
受取利息	173	228
有価証券利息	1,301	0
受取配当金	6,798	7,665
受取家賃	4,116	4,020
作業くず売却益	14,479	11,932
貸倒引当金戻入額	5,377	4,636
その他	3,532	7,065
営業外収益合計	35,778	35,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,130	3,794
社債利息	3,042	1,136
その他	594	8
営業外費用合計	9,767	4,939
経常利益	412,494	383,474
特別利益		
固定資産売却益	208	-
投資有価証券売却益	4,653	-
受取補填金	4,650	4,600
特別利益合計	9,511	4,600
特別損失		
固定資産除却損	806	352
和解金	-	3,000
会員権評価損	-	200
特別損失合計	806	3,552
税引前当期純利益	421,199	384,521
法人税、住民税及び事業税	78,115	129,000
法人税等調整額	12,869	8,235
法人税等合計	90,985	137,235
当期純利益	330,214	247,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	838,743	1,598,743
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当						△29,467	△29,467
当期純利益						330,214	330,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,746	300,746
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,139,490	1,899,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,790	2,198,450	195,031	△542,633	△347,601	1,850,848
当期変動額						
自己株式の取得	△16	△16				△16
剰余金の配当		△29,467				△29,467
当期純利益		330,214				330,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,930	3,940	△8,990	△8,990
当期変動額合計	△16	300,729	△12,930	3,940	△8,990	291,739
当期末残高	△259,806	2,499,180	182,100	△538,693	△356,592	2,142,588

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,139,490	1,899,490
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当						△55,250	△55,250
当期純利益						247,285	247,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,034	192,034
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,331,524	2,091,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,806	2,499,180	182,100	△538,693	△356,592	2,142,588
当期変動額						
自己株式の取得						
剰余金の配当		△55,250				△55,250
当期純利益		247,285				247,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,311		46,311	46,311
当期変動額合計	—	192,034	46,311	—	46,311	238,345
当期末残高	△259,806	2,691,215	228,412	△538,693	△310,281	2,380,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	421,199	384,521
減価償却費	76,832	77,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,378	△4,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,931	7,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,469	△12,266
受取利息及び受取配当金	△8,273	△7,893
支払利息	9,173	4,931
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,653	-
固定資産除却損	806	352
和解金	-	3,000
固定資産売却損益 (△は益)	△208	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,902	227,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,743	22,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,741	△165,530
その他	△43,539	13,961
小計	319,456	552,076
利息及び配当金の受取額	8,273	7,893
利息の支払額	△9,467	△4,488
和解金の支払額	-	△3,000
受取補填金	4,650	4,600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	51,141	△132,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,054	424,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,247	△97,032
有形及び無形固定資産の売却による収入	217	-
投資有価証券の取得による支出	△4,534	△5,034
投資有価証券の売却による収入	58,836	-
貸付けによる支出	△4,200	-
貸付金の回収による収入	2,612	2,948
その他	△459	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,224	△99,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,000	-
社債の償還による支出	△130,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△16	-
配当金の支払額	△29,553	△55,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,569	△125,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,709	199,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,158	1,334,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,867	1,534,781

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)と当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	646円40銭
1株当たり当期純利益金額	67円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	247,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,285
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

以 上